

< 2004年5月 >

『兵は凶器なり』(23) 15年戦争と新聞メディア

- 1926 - 1935 -

陸軍パンフレット事件

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

「たたかいは創造の父、文化の母である」。こうした書き出しで始まる「陸軍パンフレット」が新聞で大きく報道され、衝撃を与えたのは一九三四(昭和九)年十月二日のことである。

この陸軍パンフレットの正式名称は陸軍省新聞班発行の『国防の本義と其強化の提唱』(B6判・五十六頁)で、計六十万部が刊行された。こうしたパンフレットはこれが初めてではなかった。

一九三一(昭和六)年九月の満州事変以来、陸軍省は事変の正当性を主張するため、広く国民に宣伝する各種パンフレットを次々に刊行した。一九三一年には十八種だったパンフは翌三二年には一挙に三十七種と倍増、三三年にも三十三種にのぼり、いかに軍部が国民啓蒙に力を入れていたかがわかる。

陸パン(陸軍パンフレットの略)が発行される前の同年三月には「祖国の国際的立場」を刊行、このなかで「国際的危機の切迫」を訴え、海軍も負けじと、十月に二冊を刊行、「古来、戦争に敗れて亡んだ国はあるが、軍備競争でつぶれた国はない」と「武装国家」を声高に主張していた。

こうしたなかで、陸パンだけがなぜ大きな反響をまき起こしたのか。それは軍部が初めて思想、経済問題にまで踏み込み、公然と政治への介入を表明したためであった。その背景には陸軍内での派閥抗争があった。

それまで精神的色彩が強く、青年将校の強い支持を受けていた皇道派が荒木貞夫陸相を頂点に勢力を伸ばしていた。

ところが、一九三四年一月に荒木陸相が政治的手腕の欠如によって辞任。以後、軍部による国家改造、国家総力戦体制を築き上げた皇道派に対立する統制派が勢力

を一気に伸ばした。同年三月には統制派のリーダー・永田鉄山が陸軍の最中枢ポストである軍務局長に座り、いっそう、統制派の力が増した。

陸パンはこの統制派の国家改造プランを大胆に提示したもののだけに、センセーションを呼んだのである。

しかも、この陸パンをいち早く実行した形の「在満機構問題」が連日新聞紙上をにぎわせている段階で、突如発表されただけに衝撃は大きかった。在満機構問題とは、満州で関東軍がすべての行政機構を一元的に支配しようと統一を要求したため、外務、警察などが猛反対し、大きな政治問題となっていた。

では、陸軍パンフレットの内容は 。

1・たたかいは創造の父、文化の母

冒頭で「たたかいは創造の父、文化の母である。試練の個人に於ける、競争国家に於ける齊しく夫々の声明の生成発展、文化創造の動機であり、刺激である」と“戦争の哲学”を高らかに讃美、「国防は国家生成発展の基本的活力の作用である」と位置づけていた。

そして国防の要は人的要素であるとし、「正義の維持遂行に対する熱烈なる意識と必勝の信念」が不可欠の要素である、としていた。

これを養うため、

、建国の理想、皇国の使命に対する確乎たる信念を保持すること

、尽忠報国の精神に徹底し、国家の生成発展のため、自己滅却の精神を齒糞すること

、国家を無視する国際主義、個人主義、自由主義思想を排除し、真に挙国一致の精神に統一すること

、列強は国体の改変を企図し、軍民離間を策し、思想的謀略を常用しつつある。従って国民精神統制、即ち思想戦体系の整備は国防上も猶予遅滞を許さぬ重要政策である。

などを唱道していた。

さらに、最後の結論部分の「国防国策強化の提唱」では国防と国内問題を取り上げ、生活安定、農漁村更生などの解決のため「統制経済政策の強行」を打ち出していた(1)。

この内容を見ると、これ以後、日中戦争、太平洋戦争へと軍部の完全独裁による国防国家、国家総力戦による戦争の遂行の基本プログラムがすべて盛り込まれていることがわかる。

2・北一輝の「日本改造法案大綱」理論の具体化

北一輝の「日本改造法案大綱」の理論をいっそう具体化したものといってよかった。

陸軍は着々と準備しており、この陸パンを発表して、世間の反応をうかがいながら、政府へ圧力を加えようと企図していたのである。明らかに軍部の露骨な政治関与であった。

新聞はこの事件をどう報道したのか。

この種のパンフレットが次つぎに刊行されながら、陸パンのみが突如、大々的に報道されたのは、「あらかじめ陸軍新聞班が新聞社を呼んで、宣伝するように頼み、新聞がこれをひどくあおるように書き立てた」のが真相だった。

一九三四年十月二日朝刊で各紙は一斉に陸パン事件を報道したが、『朝日』のみが扱わなかった。無視したのか、特オチしたのか、いずれにしても報道せず、このため、陸軍当局から注意を受けた。

『東京日日』は「非常時局に処する陸軍の国防国策公表、富の偏在を匡正し、統制経済を主張す」(五段見出し)と半頁をつぶして報じ、「政府と政民重大視、臨時議会で問題化せん」と予告した。

林陸相は議会で軍人は政治関与しないことを明言していただけに、政党は反発、林陸相は懇談会に出席していた金沢市で緊急記者会見し「実行を迫るような正式のものではない」と否定したが、批判はおさまらなかった。

『東京日日』の十月三日朝刊では「各方面の批判を聴く」として、政党の見解を特集した。

民政党は「政治関与もここに至っては驚くほかなし」とし、富田総務は「日本の現在の政治機構を根本的に変革しようということのようである。かようなことを軍部が勝手に公表することは軍部の統制上からいっても、また一般治安の上からいっても見逃すべからざる重大問題である」と強く反発、政友会は「諒解に苦しむ」、貴族院は「寒心に堪えず」と一斉に批判した。

林陸相は五日朝、閣議に先立って岡田啓介首相と懇談し、パンフレット問題について諒解を求め、閣議後の記者会見で「パンフレットは国民に国防思想の重大性を徹底せしめるほか別に他意はないので、別にこれをすぐ実行に移せなどというのではない。総理からも閣僚からも別に質問なく諒解した」（『東京日日』）と述べ鎮静化につとめた。

社説では、『東京朝日』が「陸相の釈明　パンフレット問題について」（十月六日）で取り上げているが、『東京日日』には正面から論じた社説はない。『朝日』の「陸パン事件　の経過の報道は地味な扱いに終始した。

五・一五事件以来、軍部が一步一步、指導権を握る段階で、大新聞の社説は弱々しいものになってしまい、場合によっては問題を論ぜず、ほをかむりするケースが目立ってくる。

3・新聞は陸パンに賛意

この場合も、『朝日』は陸パンに賛意を表しており、『東京日日』は軍部と一体になって、軍事費膨張に「異論などあるはずがない」と他からの批判を禁じてしまった。

『東京朝日』の「陸相の釈明　パンフレット問題について」（十月六日）は「案の内容に就いては、現代国防軍備に対する広汎なる解説の啓蒙的価値があり、……殊に国家の現状に対する憂慮の至情が感得される。その意味に於て、この提唱は朝野の国策研究上の資料として重視すべきもの」

ともち上げたうえ、わずかに「ここに戒心すべきことは国際的難局に立つ我国の現状が急激なる国内改革を果たして容れ得るや否やの問題である」と批判しただけであった。

『東京日日』は陸パン事件にはふれていないが、十月七日「国防と財政　一如に

観よ」で「陸、海、空軍の国防費が最近異常の膨張を来し、国家予算の少なからざる部分を占むるに至ったことは、国際状態の然からしむるところであり、またわが国の対外政策の推移に伴う己むを得ない事情によるものであって、何人も異論のあるべき筈のものではない。

また、将来において真の平和と国家の安泰を確保するためには、現在の苦痛はこれをよく忍耐すべきである」と。

これらを石橋湛山の『東洋経済新報』での社説と比較するとき、歴史の流れをみながら批判していくジャーナリズム精神の欠如が大きく浮かび上がってくる。

『東洋経済新報』は一九三四(昭和九)年十月十三日号で、「国防要素としての武器の役割 陸軍省新聞班発表の冊子を評す」でこう論じた。

4・石橋湛山は厳しく批判

「此冊子は頗る不出来の作であって、若し之が陸軍省から出たのではないなら、恐らく世間は一顧の価も置かなかつたであろう。一体『たたかい』を創造の父、文化の母など云うは、勿論我が国伝統の思想ではなく、西洋からの輸入物である。...

...之を我が陸軍の指導哲学とするが如きは飛んでもない軽率である。.....我が皇道の精神は出来る限り此の国際間の相互扶助関係を増進し、人類生活の理想状態を作出するに精進するものでなければならぬ.....。責任なき軍事批評家の説でもあるなら別の事、陸軍省の責任として出す冊子としては省むべきであろう」

新聞が批判精神をなくしたなかで、雑誌にはまだ残っていた。

『中央公論』は早速、十一月号で「陸軍国策の総批判」を特集、美濃部達吉の「陸軍発表の国防論を読む」、中野正剛の「正々堂々たる主張」、石浜和行の「軍部の経済思想」、清沢例の「第三党の出現」など五本を特集して、正面から陸パンを論じた。このなかで、最も痛烈に陸パンを批判したのは美濃部達吉であった。

美濃部はこのパンフレットが「国家既定の大方針を無視し、聖勅の趣旨にも違背す」とし「国家を無視する国際主義、自由主義を芟除し、真に挙国一致の精神に統一するというのは驚くべき放言という外ない。

国際主義を以て国家を無視するものであるとなすは世界を敵とすることに他ならぬ」ときびしく決めつけ、パンフレット全体に流れる好戦的、軍国主義的傾向を指弾した。

美濃部の批判はきびしく容赦のないものであった。

5・美濃部達吉の批判が天皇機関説事件となって攻撃に跳ね返る

これだけ勇敢に軍部にもものが言える貴族院議員や学者は当時、美濃部のほかにいなかったが、これが逆に軍部やそれに同調するもののうらみを買えばすぐ天皇機関説事件となって美濃部攻撃へとハネかえってくる。

陸パン事件のその後はどうだったのか。一九三四年十一月二十六日から開かれた第六十六特別議会で政友会の安藤正純や浜田国松らがこの問題を取り上げて政府を攻撃した。軍部の政治不関与が明治天皇の軍人勅諭の趣旨である点を強調しての批判だったが、それも弱々しいものであった。

当時の新聞の論説は、どのような状況に置かれていたのだろうか。『文芸春秋』（一九三四年六月号）に「六大新聞論説記者に言論の自由と圧迫を聴く座談会」が掲載された。

これには『東京朝日』『東京日日』『読売』『報知』『時事』『国民』の六紙の論説委員が出席、当時の言論の状況を述べており、遠慮してやや奥歯にもののはさまった感じはあるにしても、記者が何を考え、何を恐れていたかがわかり興味深い。

6・「六大新聞論説記者に言論の自由と圧迫を聴く座談会」

それによると、各社の論説委員はペンに対する陰に陽に圧力を加えられたことを、次のように述べている。

「今日のように、政府から来る言論の圧迫以外に、言論の自由にある重圧を感じるといようなことは、私の貧しい経験ではかつてない。……右顧左眄しているような今日の言論界は、要するに今日の社会の縮図ではありますが、余りにも神経質になり過ぎています。……最近の論説には仰合的なもの、頭から反対してかかるもの、これがハッキリしているのが多い」（『国民』）

「私は腕力的圧迫ではなしに、営利的圧迫と言いますが、その新聞が売れなくなると

いう事を心配しますと、論説を書く者だってあまり自分の新聞が売れなくなるような事は書かない方がいいと思いますから、そういう意味の圧迫もおおいにあるんじゃないかと思います」(『報知』)

五・一五事件に対する『福岡日日』の菊竹六鼓や「関東防空大演習を嗤う」の『信濃毎日』の桐生悠々について、

『東京日日』の論説委員は「東京から近い長野あたりで、あれくらいの事を書いていいんだと、地方の言論の取締りというのは相当ゆるやかじゃないかと思うんですが...」と述べているのが興味深い。しかし単に中央がきびしく、地方がゆるやかであるという問題ではなく、書く側が自己規制をするか、しないかが問題なのである。

どの問題を論ずる場合に圧迫を感じるか、という点に関しては、政治、社会、経済問題ではほとんど感じないが、「陸海軍省の予算や軍事費が多すぎるという書き方」には『報知』の論説記者は「それはちゅうちょしますね」とはっきり答えている。

右翼や暴力団のテロや圧力に萎縮して、言うべきことを言わない点についても、「新聞の社説に権威がないというのは、そこに暴力や社の経済関係を考慮していうべきことを勇敢にいわんという点にありませんか」(『時事』)と指摘したのに対し、

『東京日日』の論説記者は「××団(暴力か右翼)の組織はチャンと犠牲者を作ってやるんだそうだから、気狂いと喧嘩するようなもんだね。

そのやり口に対して、当局の取締りがチャンといかない見通しがついておりましょ。ピシンといかんようです」と、暴力やテロに対する恐怖がペンをどんなに萎縮させていたかがわかる。

(つづく)

<参考文献>

(1) 『日本のファシズム - 形成期の研究』 早稲田大学社会科学研究所 プレ・ファシズム研究部会編 早稲田大学出版部一九七〇年十二月 51 - 53頁